

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成14年度)	11,300,769	10,699,985	9,584,490	9,083,658	1,716,279	1,616,326	
15年度	予算額・決算額	5,773,444	5,600,913	4,998,299	4,917,394	775,145	683,518
	独自財源からの収入額	4,942,768	5,092,360	-	-	-	-
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
16年度	予算額・決算額	11,360,216	11,046,042	9,875,528	9,589,935	1,484,688	1,456,107
	独自財源からの収入額	10,570,098	10,716,983	-	-	-	-
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
17年度	予算額・決算額	11,754,492	10,853,495	10,118,095	9,320,277	1,636,397	1,533,218
	独自財源からの収入額	11,105,230	10,605,620	-	-	-	-
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
18年度	予算額・決算額	11,564,785	10,657,933	10,106,747	9,290,257	1,458,038	1,367,676
	独自財源からの収入額	11,387,592	10,736,570	-	-	-	-
	運営費交付金	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	10,680,367		9,238,420		1,441,947	
	独自財源からの収入額	10,858,369		-		-	
	運営費交付金	0		0		0	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	0		0		0	

備考

「独自財源からの収入額」の記載欄において、事業経費、経常経費の予算額、決算額を「-」としているのは、発足時以降、収支差における当期総損失を電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律(平成14年法律第124号)附則第2条第5項に基づく積立金を減額して整理することとしており、内訳を算出することができないためである。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	7,655,108	6,201,919	0	0	0
15年度	12,991,657	5,244,516	0	0	21,554
16年度	11,440,049	4,530,037	0	0	17,336
17年度	9,403,949	4,004,014	0	0	869
18年度	8,481,817	1,290,414	2,998,036	0	660

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	6,188,853	0	-	0	-
15年度	8,301,611	0	-	0	-
16年度	6,989,136	0	-	0	-
17年度	5,246,295	0	-	0	-
18年度	4,357,526	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	1,466,254	60,000	積立金	1,376,254
15年度	4,690,045	60,000	積立金	4,600,045
16年度	4,450,912	60,000	積立金	4,360,912
17年度	4,157,654	60,000	積立金	4,067,654
18年度	4,124,291	60,000	積立金	4,034,938

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から現物出資された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から無償譲渡された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(15年10月)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
無	無	無	無	無

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

15年度 (発足時 15年 10月～16年3月)	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	新日本監査法人(財務諸表等に関する監査)財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人通関情報処理センターの財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	新日本監査法人(財務諸表等に関する監査)財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人通関情報処理センターの財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
18年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	新日本監査法人(財務諸表等に関する監査)財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人通関情報処理センターの財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1 位	取引先の名称	財務省	財務省	財務省	財務省
	取引の概要	システム利用料金	システム利用料金	システム利用料金	システム利用料金
	取引額	2,472,005	5,507,659	5,246,599	5,186,345
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
2 位	取引先の名称	日本通運株式会社	日本通運株式会社	日本通運株式会社	日本通運株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	209,094	423,082	431,786	439,485
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
3 位	取引先の名称	-	-	-	-
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	121,754	202,261	241,351	253,897
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
4 位	取引先の名称	株式会社近鉄エクスプレス	-	-	-
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	77,188	190,991	217,792	221,601
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				
5 位	取引先の名称	日本航空株式会社	株式会社近鉄エクスプレス	株式会社近鉄エクスプレス	株式会社近鉄エクスプレス
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	72,049	147,442	149,533	152,318
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	-	株式会社日本航空インターナショナル	株式会社日本航空インターナショナル	株式会社日本航空インターナショナル
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	70,013	143,633	148,573	148,642
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	郵船航空サービス株式会社	山九株式会社	郵船航空サービス株式会社	郵船航空サービス株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	61,169	124,437	122,771	121,178
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	山九株式会社	郵船航空サービス株式会社	山九株式会社	山九株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	61,044	121,953	104,534	106,530
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	全日本空輸株式会社	全日本空輸株式会社	株式会社上組	株式会社上組
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	50,809	107,263	101,498	106,466
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	株式会社上組	株式会社上組	全日本空輸株式会社	全日本空輸株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	取引額	46,719	99,753	100,524	93,406
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
備考					
<p>1. 利用料金等は、取引先からの依頼を受託して取引を行っており、一般競争・随意契約の区別はありません。</p> <p>2. 当組織は、官民共同利用の電子情報処理システムである通関情報処理システム(NACCS)の管理・運営体であり、全国の税関各官署及び民間事業所がご利用者となっています。このことから、主な収入はこれらシステムご利用者からの利用料金収入です。システムの利用料金収入上位10社の情報(法人名及び利用料金額)は、これを開示することによって、利用者の競争上の地位その他正当な利益が損なわれ、また、センターの事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと思慮されることから、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条(法人文書の開示義務)第2号及び第4号に該当するものとして従来から開示しておらず、今回の予備的調査においては、ご利用者様の同意を得られなかった社については不開示としました。</p> <p>なお、利用料金につきましては、当組織で定めます利用料金規程に基づいた月額基本料金とシステムの利用度数に応じてお支払いいただく月額従量料金の体系をとっていますので、個別企業によって適用料金(単価)が異なるものではありません。</p>					

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	㈱NTTデータ	㈱NTTデータ	㈱NTTデータ	㈱NTTデータ
	取引の概要	データ通信サービス契約等X	データ通信サービス契約等Y	データ通信サービス契約等X	データ通信サービス契約等X
	取引額	4,420,946	8,845,092	8,484,276	8,338,309
	(うち 随意契約)	4,420,946	8,844,081	8,484,276	8,338,309
	<うち 特命随契>	4,420,946	8,842,714	8,401,590	8,338,309
2位	取引先の名称	NTTコミュニケーションズ㈱	日本タイムシェア㈱	ソラン㈱	ソラン㈱
	取引の概要	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等Y	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等
	取引額	171,908	307,555	306,939	308,488
	(うち 随意契約)	106,892	14,081		
	<うち 特命随契>	106,892	0		
3位	取引先の名称	日本タイムシェア㈱	NTTコミュニケーションズ㈱	NTTコミュニケーションズ㈱	NTTコミュニケーションズ㈱
	取引の概要	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y
	取引額	165,553	167,586	172,181	191,768
	(うち 随意契約)		65,471	52,053	63,748
	<うち 特命随契>		65,471	52,053	63,748
4位	取引先の名称	MSKビルサービス㈱	MSKビルサービス㈱	㈱第一ビルディング	㈱三菱総合研究所
	取引の概要	京橋事務所家賃等X	京橋事務所家賃等X	川崎事務所家賃等X	次期通関情報処理システム及び府省共通ポータル開発に係る工程管理支援業務等X
	取引額	64,749	129,066	155,879	132,926
	(うち 随意契約)	64,749	129,066	155,879	132,926
	<うち 特命随契>	64,749	129,066	155,879	14,825
5位	取引先の名称	㈱三菱総合研究所	㈱徳河	㈱日立製作所	㈱第一ビルディング
	取引の概要	通関情報処理システムの運営に関する業務等に係るコンサルティング契約	川崎事務所内装工事等	NACCS-WAN端末機器購入等Y	川崎事務所賃料等X
	取引額	10,365	36,991	50,542	114,161
	(うち 随意契約)			1,787	114,161
	<うち 特命随契>			1,111	114,161

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	日立キャピタル(株)	アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス(株)	(株)三菱総合研究所	(株)日立製作所
	取引の概要	パソコンの賃貸借契約等X	情報セキュリティ監査業務	通関情報処理システムの設計・開発の調達に係る業務支援契約X	NACCS-WAN端末機器購入等Y
	取引額	7,616	16,800	49,565	35,350
	(うち 随意契約)	7,616		49,565	25,726
	<うち 特命随契>	7,077		49,565	23,112
7位	取引先の名称	関西国際空港(株)	(財)日本貿易関係手続簡易化協会	(株)徳河	(株)徳河
	取引の概要	関空事務所家賃等X	日本輸出入標準コードデータの提供及びその他使許諾に関する契約X	本部移転に伴う書庫等の購入等Y	4事務所既存什器等の撤去・引取及び新規什器等の設置に係る契約等Y
	取引額	7,060	13,440	35,211	31,266
	(うち 随意契約)	7,060	13,440	6,085	4,512
	<うち 特命随契>	7,060	13,440	0	0
8位	取引先の名称	(株)日本貿易関係手続簡易化協会	関西国際空港(株)	清水建設(株)	アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス(株)
	取引の概要	日本輸出入標準コードデータの提供及びその他使許諾に関する契約X	関空事務所家賃等X	京橋事務所原状回復工事X	情報セキュリティ監査業務X
	取引額	6,615	13,348	33,936	28,875
	(うち 随意契約)	6,615	13,348	33,936	28,875
	<うち 特命随契>	6,615	13,348	33,936	0
9位	取引先の名称	コニカ総合サービス(株)	(財)日本システム開発研究所	M S Kビルサービス(株)	(株)野村総合研究所
	取引の概要	西日本支所家賃等X	経理システムの保守契約等X	京橋事務所家賃等X	C I O補佐官業務X
	取引額	6,227	11,403	20,932	17,100
	(うち 随意契約)	6,227	11,403	20,932	17,100
	<うち 特命随契>	6,227	11,340	20,932	0
10位	取引先の名称	東京エアカーゴサービス(株)	大和自動車交通(株)	(株)リノス・スタッフィング	(株)秋山商会
	取引の概要	統計資料の運送費等	ハイヤー借上げ料X	労働者派遣契約	磁気テープの調達等Y
	取引額	5,344	11,166	17,150	15,934
	(うち 随意契約)		11,166		14,690
	<うち 特命随契>		11,166		0

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	財務省	財務省	財務省	財務省
	取引の概要	システム利用料金	システム利用料金	システム利用料金	システム利用料金
	未収額	385,456	931,544	898,245	1,018,993
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
2位	取引先の名称	日本通運株式会社	日本通運株式会社	日本通運株式会社	日本通運株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	58,736	59,932	64,563	64,650
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
3位	取引先の名称	㈱NTTデータ	財団法人港湾空間高度化環境研究センター	株式会社近鉄エクスプレス	株式会社近鉄エクスプレス
	取引の概要	データ通信サービス契約電気料精算分X	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	34,695	31,720	26,175	24,598
	(うち 随意契約)	34,695			
	<うち 特命随契>	34,695			
4位	取引先の名称	株式会社近鉄エクスプレス	株式会社近鉄エクスプレス	-	-
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	26,358	23,733	23,607	23,543
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
5位	取引先の名称	-	郵船航空サービス株式会社	郵船航空サービス株式会社	郵船航空サービス株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	20,592	19,640	21,198	20,159
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	全日本空輸株式会社	-	-	-
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	15,755	18,989	19,993	18,431
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
7位	取引先の名称	日本航空株式会社	-	全日本空輸株式会社	全日本空輸株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	13,213	18,871	16,852	14,455
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
8位	取引先の名称	郵船航空サービス株式会社	全日本空輸株式会社	株式会社日本航空インターナショナル	株式会社日本航空インターナショナル
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	11,313	17,335	13,879	13,581
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
9位	取引先の名称	山九株式会社	株式会社日本航空インターナショナル	-	-
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	11,311	13,228	12,507	13,219
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
10位	取引先の名称	株式会社上組	-	海外新聞普及株式会社	海外新聞普及株式会社
	取引の概要	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等	システム利用料金等
	未収額	9,075	11,513	12,109	12,948
	(うち 随意契約)				
	<うち 特命随契>				
備考					
<p>1. 利用料金等は、取引先からの依頼を受託して取引を行っており、一般競争・随意契約の区別はありません。</p> <p>2. 当組織は、官民共同利用の電子情報処理システムである通関情報処理システム(NACCS)の管理・運営体であり、全国の税関各官署及び民間事業所がご利用者となっています。このことから、主な収入はこれらシステムご利用者からの利用料金収入です。システムの利用料金収入上位10社の情報(法人名及び利用料金額)は、これを開示することによって、利用者の競争上の地位その他正当な利益が損なわれ、また、センターの事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと思慮されることから、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条(法人文書の開示義務)第2号及び第4号に該当するものとして従来から開示しておらず、今回の予備的調査においては、ご利用者様の同意を得られなかった社については不開示としました。</p> <p>なお、利用料金につきましては、当組織で定めます利用料金規程に基づいた月額基本料金とシステムの利用度数に応じてお支払いいただく月額従量料金の体系をとっていますので、個別企業によって適用料金(単価)が異なるものではありません。</p>					

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び金額

単位：千円

		15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	㈱NTTデータ	㈱NTTデータ	㈱NTTデータ	㈱NTTデータ
	取引の概要	データ通信サービス契約等X	データ通信サービス契約等Y	データ通信サービス契約等X	データ通信サービス契約等X
	未払い額	1,686,750	1,901,930	1,518,457	1,777,669
	(うち 随意契約)	1,686,750	1,900,919	1,518,457	1,777,669
	<うち 特命随契>	1,686,750	1,899,552	1,518,457	1,777,669
2位	取引先の名称	NTTコミュニケーションズ㈱	NTTコミュニケーションズ㈱	㈱三菱総合研究所	㈱三菱総合研究所
	取引の概要	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y	通関情報処理システムの設計・開発の調達に係る業務支援契約X	次期通関情報処理システム及び府省ポータルの開発に係る工程管理等支援委託契約等X
	未払い額	101,266	31,483	49,565	118,101
	(うち 随意契約)	85,005	22,919	49,565	118,101
	<うち 特命随契>	85,005	22,919	49,565	0
3位	取引先の名称	日本タイムシェア㈱	㈱徳河	NTTコミュニケーションズ㈱	アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティングサービス㈱
	取引の概要	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等	川崎事務所内装工事等	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y	情報セキュリティ監査業務委託契約X
	未払い額	27,557	29,977	31,142	28,875
	(うち 随意契約)			13,890	28,875
	<うち 特命随契>			13,890	0
4位	取引先の名称	財務省	日本タイムシェア㈱	ソラン㈱	ソラン㈱
	取引の概要	航空・海上貨物通関情報処理システム利用契約における電気料精算分X	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等	航空・海上システムのCSFメンテナンス作業及び検証業務に関する契約等	電子計算機運転業務契約等
	未払い額	21,469	25,578	25,578	25,578
	(うち 随意契約)	21,469			
	<うち 特命随契>	21,469			
5位	取引先の名称	㈱日本貿易関係手続簡易化協会	アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティングサービス㈱	(財)日本貿易関係手続簡易化協会	NTTコミュニケーションズ㈱
	取引の概要	日本輸出入標準コードデータの提供及びその他使許諾に関する契約X	情報セキュリティ監査業務	日本輸出入標準コードデータの提供及びその他使許諾に関する契約X	ヘルプデスクの運用業務に関する契約等Y
	未払い額	13,230	16,800	13,230	17,911
	(うち 随意契約)	13,230		13,230	1,076
	<うち 特命随契>	13,230		13,230	1,076

		15年度	16年度	17年度	18年度
6位	取引先の名称	㈱三菱総合研究所	(財)日本貿易関係手続簡易化協会	㈱徳河	(財)日本貿易関係手続簡易化協会
	取引の概要	通関情報処理システムの運営に関する業務等に係るコンサルティング契約	日本輸出入標準コードデータの提供及びその他使許諾に関する契約X	本部移転に伴う書庫等の購入等Y	日本輸出入標準コードデータの提供及びその他使許諾に関する契約X
	未払い額	10,364	13,230	10,379	13,230
	(うち 随意契約)		13,230	2,630	13,230
	<うち 特命随契>		13,230	0	13,230
7位	取引先の名称	㈱アームズ	㈱三菱総合研究所	アーティックス㈱	㈱日立製作所
	取引の概要	アンケート調査	総合コンサルティング契約	家具等の購入等Y	WANファイルサーバ機器の調達等Y
	未払い額	3,990	11,150	4,852	3,851
	(うち 随意契約)			703	2,841
	<うち 特命随契>			0	2,841
8位	取引先の名称	㈱富士通ビジネスシステム	(財)日本システム開発研究所	ワールドウェイ㈱	新日本監査法人
	取引の概要	請求システム保守・改変X	経理システムの保守契約等X	次期システム基本仕様印刷製本請負契約X	決算監査業務契約
	未払い額	3,043	9,922	3,911	3,465
	(うち 随意契約)	3,043	9,922	3,911	
	<うち 特命随契>	3,043	9,922	2,835	
9位	取引先の名称	テルウェル東日本㈱	生駒シービー・リチャードエリス㈱	㈱日立製作所	㈱TACサポート
	取引の概要	品川・印西事務所の清掃X	川崎事務所仲介手数料等X	NACCS-WAN端末機器購入等Y	物品管理支援契約
	未払い額	1,222	4,104	2,220	1,963
	(うち 随意契約)	1,222	4,104	1,256	
	<うち 特命随契>	1,222	4,104	1,111	
10位	取引先の名称	東京エアカーゴサービス㈱	㈱第一ビルディング	㈱サーベイリサーチ	㈱徳河
	取引の概要	統計資料等の運送	事務所賃借・清掃等X	NACCS利用者アンケート調査委託契約	プロジェクター等機器購入契約等Y
	未払い額	943	1,713	2,047	1,916
	(うち 随意契約)		1,713		121
	<うち 特命随契>		1,713		0

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 -	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 -
------------	---------------------------

単位：千円、%

	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額				
総売上額(a)				
当該独立行政法人に係る売上額(b)				
総売上額に占める割合 (b/a) × 100				
取引の概要				
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入				

16 平成18年度における支出の概要

(1) 支出件数等

	支出件数	契約に基づく件数		
		54	随意契約件数	
			28	特命随意契約件数
総件数	54	54	28	18
当該独立行政法人及び移行前の組織の職員が再就職する法人に対する件数	1	1	0	0
所管省庁の職員が再就職する法人に対する件数	5	5	4	4
当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員の所属する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人の出資する法人に対する件数	0	0	0	0
当該独立行政法人以外の独立行政法人に対する件数	0	0	0	0
特殊法人に対する件数	2	2	2	2
公益法人に対する件数	2	2	2	2

(2) 支出目的、相手先等

単位：千円、%

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
株式会社I・T・エー・ティー		18.4	18.8	12	輸入手続インターフェースシステムハードウェア等賃貸借及び保守契約	随意契約A	16,192	-						
株式会社I・T・エー・ティー		18.4	18.8	12	輸入手続インターフェースシステムのシステム統制・ソフトウェア保守契約	随意契約A	8,652	-						
株式会社I・T・エー・ティー		18.9	-	-	次期通関情報処理システム（次期NACCS）の構築・賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務一式	一般競争入札	23,993,544	98.8						支出年月未到来 支出回数未定
株式会社I・T・エー・ティー		18.11	19.9	120	次期通関情報処理システム（次期NACCS）用サーバーの借入一式	一般競争入札	1,055,150	44.1						
I・T・エー・ティー・コミュニケーションズ株式会社		18.5	18.8	1	ヘルプデスクシステム機器増設に係る請負契約	随意契約A	2,992	-						
I・T・エー・ティー・コミュニケーションズ株式会社		19.3	19.5	12	ヘルプデスクシステムの構成機器及びソフトウェアの保守に関する契約	随意契約B	28,041	-						公募実施
I・T・エー・ティー・コミュニケーションズ株式会社		19.3	19.5	25	NACCS-WANのネットワーク運用保守契約	随意契約A	38,469	-						
株式会社日立製作所		18.6	18.8	22	端末等機器の購入契約	一般競争入札	10,001	98.2						
株式会社日立製作所		18.12	18.12	9	センターWANの認証機能拡張に関する機器の調達・保守及び運用支援契約	随意契約A	8,711	-						
株式会社日立製作所		19.3	19.5	25	NACCS-WAN運用支援業務契約	随意契約A	25,083	-						
株式会社日立製作所		19.3	19.4	1	独立行政法人通関情報処理センターWANのファイルサーバーの調達	随意契約A	2,682	-						

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
株式会社日立製作所		19.3	19.7	1	独立行政法人通関情報処理センターWANのファイアウォールの信頼性向上のための機器の調達	随意契約A	2,677	-					
株式会社三菱総合研究所		18.4	19.6	1	次期NACCS開発に係る外部コンサルタントの支援委託契約	随意契約B	43,591	-					企画競争
株式会社三菱総合研究所		18.5	19.5	1	府省共通ポータル開発に係る外部コンサルタントの支援委託契約	随意契約B	28,961	-					企画競争
株式会社三菱総合研究所		18.6	19.7	1	次期NACCS更改等に伴うヘルプデスクシステム開発に係る外部コンサルタントの支援委託契約	随意契約B	18,605	-					企画競争
株式会社三菱総合研究所		18.8	19.4	4	次期通関情報処理システム及び府省共通ポータル開発に係る工程管理等支援業務の委託契約	随意契約B	289,658	-					企画競争
株式会社野村総合研究所		19.3	19.5	33	CIO補佐官業務の委託契約	随意契約B	60,488	-	*				企画競争
財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	b,g	18.9	19.4	1	日本輸出入社標準コードデータの提供及びその使用許諾に関する契約	随意契約A	13,230	-					
財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	b,g	19.3	20.4	1	日本輸出入社標準コードデータの提供及びその使用許諾に関する契約	随意契約A	13,230	-					
株式会社スタッフサービス		16.7	16.8	11	労働者派遣契約(経理第2課)	一般競争入札	2,758	85.1					単価契約
株式会社スタッフサービス		17.7	17.8	9	労働者派遣契約(CS第2課)	一般競争入札	2,448	88.6					単価契約
株式会社リリス・スタッフィング		17.7	17.8	11	労働者派遣契約(システム総括課)	一般競争入札	3,382	91.3					単価契約
株式会社リリス・スタッフィング		17.4	17.5	11	労働者派遣契約(企画第1課)	一般競争入札	5,614	81.0					単価契約
株式会社リリス・スタッフィング		18.6	18.7	9	労働者派遣契約(システム総括課)	一般競争入札	2,118	80.6					単価契約
株式会社リリス・スタッフィング		18.7	18.8	7	労働者派遣契約(経理第1課)	随意契約B	1,902	-					緊急随契 単価契約
日総ブレイン株式会社		18.5	18.6	9	労働者派遣契約(企画第1課)	一般競争入札	5,079	81.7					単価契約
日総ブレイン株式会社		18.5	18.6	9	労働者派遣契約(総務課)	一般競争入札	2,728	85.2					単価契約
日総ブレイン株式会社		18.6	18.7	8	労働者派遣契約(業務総括課)	一般競争入札	2,000	83.2					単価契約
株式会社レモン		18.3	18.5	11	労働者派遣契約(利用契約課)	一般競争入札	2,318	66.2					単価契約
株式会社ケー・デー・シー		18.3	18.5	8	労働者派遣契約(企画第1課)	一般競争入札	1,616	77.9					単価契約
株式会社ケー・デー・シー		18.3	18.5	11	労働者派遣契約(企画第1課)	一般競争入札	2,307	68.3					単価契約
株式会社東京海上日動キャリアサービス		18.5	18.6	9	労働者派遣契約(企画第1課)	一般競争入札	2,806	85.7					単価契約

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額		
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数				
株式会社サ・ステップ		18.5	18.5	24	職員宿舍貸室賃貸借契約	随意契約A	2,376	-						
照栄不動産株式会社		18.6	18.6	24	職員宿舍貸室賃貸借契約	随意契約A	1,704	-						
株式会社ア・ビック		19.2	19.2	24	職員宿舍貸室賃貸借契約	随意契約A	2,160	-						
株式会社富士通ビジネスシステム		19.3	19.7	4	請求・入金・突合システムの保守契約	随意契約B	1,059	-						公募実施
株式会社ワビシア・カイブズ		18.3	18.5	11	磁気テープの保管等の委託に関する請負契約	随意契約A	3,523	-						単価契約
理想科学工業株式会社		18.3	18.5	11	電子複写機用再生紙の購入に関する単価契約	一般競争入札	1,855	98.1						単価契約
株式会社日新		17.5	17.5	1	統計資料等の運送に係る単価契約	一般競争入札	1,060	97.7						単価契約
日本通運株式会社 東京ベイエリア店	a, b	18.3	18.5	11	統計資料等の運送に係る単価契約	一般競争入札	9,544	92.2						単価契約
日本電算機用品株式会社		18.3	18.5	11	応用用紙の購入に関する単価契約	一般競争入札	3,137	98.8						単価契約
日本フォームサービス株式会社		19.3	19.5	18	磁気テープ収納ホットの保守に関する請負契約	随意契約B	1,795	-						公募実施
富士ゼロックス株式会社 銀座支店		17.4	17.5	1	複写機保守契約	随意契約A	1,589	-						単価契約
富士ゼロックス株式会社 神奈川営業所		18.3	18.5	11	電子複写機(富士ゼロックス)保守契約(川崎・航空・海上・ヘルプ・広島)	随意契約A	11,617	-						単価契約
キャノンマーケティングジャパン株式会社		19.3	19.5	60	川崎・品川・印西事務所におけるデジタル複合機の賃貸借契約	一般競争入札	1,827	31.3						
株式会社徳河		18.4	18.6	1	東京事務所他3事務所における既存備品類の撤去・引取り及び新規備品類の設置等に係る請負契約	一般競争入札	7,077	97.8						
株式会社徳河		19.1	19.3	1	品川事務所における事務用デスクの購入等に関する請負契約	一般競争入札	4,599	98.5						
株式会社徳河		19.3	19.4	1	プロジェクター等機器の購入契約	一般競争入札	1,795	96.8						
ア・テックス株式会社		19.3	19.3	1	川崎・品川事務所にかかる裁断機の購入契約	一般競争入札	1,739	87.3						
株式会社TACサポート		18.12	19.4	6	物品管理支援業務契約	一般競争入札	2,614	96.8						
アイ・ピー・イー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社		19.1	19.4	1	通関情報処理システム、独立行政法人セクターWANシステム及びNACCS - CRMO4に係る情報セキュリティ監査業務委託	随意契約B	28,875	-						不落随契

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの			注記	
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的		金額
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
株式会社上武		19.1	19.3	1	品川事務所における電話機購入・設置契約	一般競争入札	1,486	68.3					
日本郵政公社	b, f	17.4	17.5	12	料金後納付郵便（川崎事務所）	随意契約A	5,564	-					単価契約
日本郵政公社	b, f	17.4	17.5	12	料金後納付郵便（品川システム部）	随意契約A	1,990	-					単価契約

備考 平成18年度に締結した随意契約については、点検・見直しが行われており、「随意契約見直し計画」が平成19年12月に各法人毎に策定・公表されている。なお、同計画では、随意契約によることが真に止むを得ない場合を除き、順次、原則として一般競争入札等に移行することとされている。

(注)

- 1 支出相手先の類型:当該独立行政法人及び移行前の組織からの再就職者が所属する法人である場合は「a」、所管省庁からの再就職者が所属する法人である場合は「b」、当該独立行政法人を所管する独立行政法人評価委員会委員が所属する法人である場合は「c」、当該独立行政法人の出資する法人である場合は「d」、当該独立行政法人以外の独立行政法人である場合は「e」、特殊法人である場合は「f」、公益法人である場合は「g」を記入している。
- 2 「契約によるもの」は、調査対象の独立行政法人が、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(不落随契、企画競争、公募等を含む)により支出したものを記入している。随意契約については、特定の相手方を指定して行う特命随意契約の場合は「随意契約A」、それ以外の場合を「随意契約B」と分類して記入している。
- 3 「契約によらないもの」には、補助金、助成金、融資・出資等及び借入金の返済等を記入している。
- 4 (1)平成18年度に契約又は支出を行ったものを調査の対象としている。ただし、単価契約の場合は18年度中の総支出額を記載している。
(2)「契約によるもの」の「支出年月」の は、支出が19年度以降にわたるものである。
(3)落札率の*は、契約金額に変更があったものである。

19 出資法人一覧

単位：千円、%

出資先法人名	出資総額	出資比率
-	0	0.0
合 計		

(注) 出資総額は、平成18年度末における金額である。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
債券				
国債(政府短期証券)	0	5,996,129	2,998,093	2,998,036

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。